

令和4年度

柳井市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

柳 井 市 監 査 委 員

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和4年度柳井市一般会計及び特別会計並びに附属書類を審査し、また、地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を述べる。

令和5年9月20日

柳井市監査委員 原 澤 源 一

柳井市監査委員 田 中 晴 美

目 次

令和4年度 柳井市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1	審査の種類	7
2	審査の対象	7
	(1) 一般会計及び特別会計	7
	(2) 基金	7
3	審査の期間	7
4	審査の実施内容及び着眼点	7
5	審査の結果	7
6	決算の概要	8
	(1) 決算の規模	8
	(2) 財政状況	9
	① 実質収支比率	9
	② 財政力指数	9
	③ 経常収支比率	10
7	一般会計	10
	(1) 概 要	10
	(2) 歳 入	11
	① 市 税	12
	② 市税以外の収入	13
	(3) 歳 出	14
8	特別会計	20
	(1) 国民健康保険事業特別会計	20
	(2) 市有林野区事業特別会計	22
	(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	23
	(4) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	24
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	25
9	むすび	27
10	財産に関する調書	28
11	基金の運用状況	30
	(1) 柳井市用品調達基金	30

(2) 柳井市県収入証紙購入基金		31
(3) 柳井市奨学金貸付基金		32

《資料編》

別表1	会計別歳入決算状況一覧表		35
別表2	会計別歳出決算状況一覧表		36
別表3	会計別決算収支状況表		37
別表4	一般会計款別歳入一覧表		38
別表5	一般会計款別歳出一覧表		39
別表6	一般会計節別集計表		40
別表7	特別会計節別集計表		41
別表8	会計節別決算額比較表		42

令和4年度 柳井市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項による決算審査

2 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

一般会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

市有林野区事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

(2) 基金

柳井市用品調達基金の運用状況

柳井市県収入証紙購入基金の運用状況

柳井市奨学金貸付基金の運用状況

3 審査の期間

令和5年7月10日から令和5年8月10日まで

4 審査の実施内容及び着眼点

この決算審査に当たっては、柳井市監査委員監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和4年度柳井市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、歳入歳出簿、その他関係諸帳簿及び証拠書類等により調査照合を行い、例月出納検査の結果も踏まえて、計数の正確性、予算執行状況の適正性等を着眼点として審査した。

また、基金の運用状況を示す書類については、関係諸帳簿並びに証拠書類等と調査照合を行い、計数の正確性や効率的な運用等について審査した。

5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、かつ、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、現金及び証書類も適正に管理されていると認められた。

また、予算執行事務についても関係法令に従い、適正な執行がなされていると認められた。

予算執行状況の概要と審査意見は、次のとおりである。

(注) 本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。また、文中に表示する数値は、原則として円単位で演算した後に千円未満を四捨五入したことから、表中の数値等と一致しない場合がある。

6 決算の概要

(1) 決算の規模

(決算の総額)

令和4年度の一般会計及び特別会計（4会計）の歳入歳出決算額は、

歳入	27,973,092,998 円	一般会計	19,528,179,318 円
		特別会計	8,444,913,680 円
歳出	27,392,444,742 円	一般会計	19,125,011,413 円
		特別会計	8,267,433,329 円
差引残高	580,648,256 円	一般会計	403,167,905 円
		特別会計	177,480,351 円

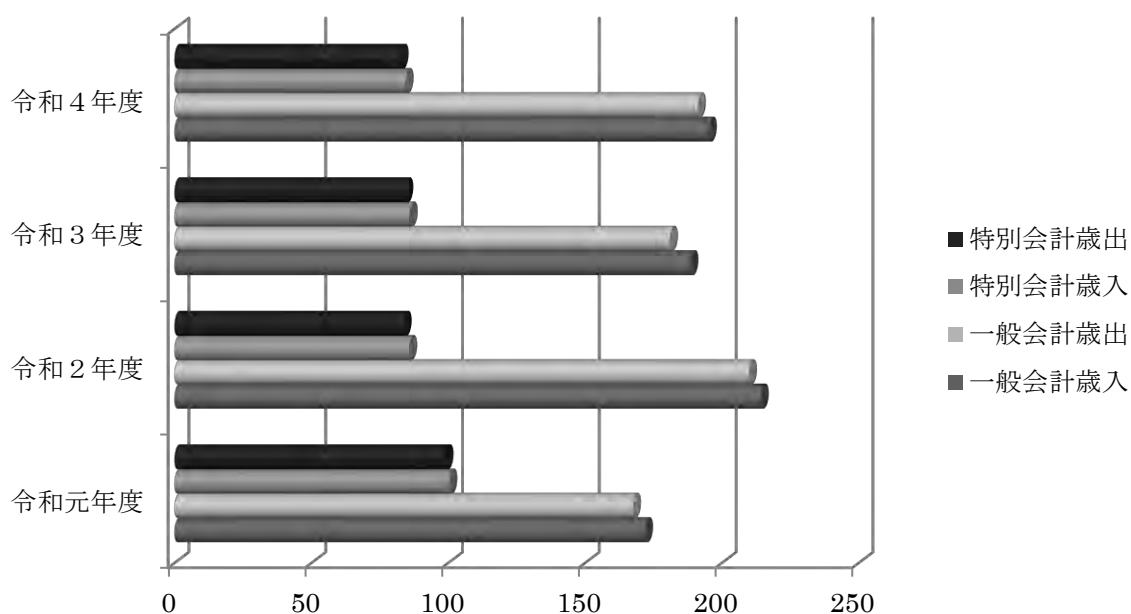
で、翌年度への繰越財源 31,001,664 円を差し引くと、実質収支は、549,646,592 円の黒字となり、当年度の実質収支から前年度実質収支 797,356,208 円を差し引いた令和4年度の単年度収支は、247,709,616 円の赤字となっている。

各会計別収支決算、繰越額、実質収支及び単年度収支状況は、別表3のとおりである。

なお、決算額の年度推移は、図1のとおりである。

図 1 決算額年度比較表

(単位：億円)



(2) 財政状況

本項における数値は、普通会計（一般会計及び市有林野区事業特別会計）の決算額によるもので、他の項に記載するものと若干差異がある。

① 実質収支比率

実質収支比率は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。

令和4年度の実質収支比率は、前年度に比べ2.4ポイント低下し3.7%となっている。

実質収支比率比較表（普通会計）

年度	実質収支額 A (千円)	標準財政規模 B (千円)		実質収支比率 A／B
			うち臨時財政対策債 発行可能額 (千円)	
平成30年度	205,455	9,643,192	563,963	2.1%
令和元年度	208,814	9,609,520	439,822	2.2%
令和2年度	229,266	9,836,528	451,172	2.3%
令和3年度	628,984	10,240,227	561,884	6.1%
令和4年度	372,166	10,011,698	163,176	3.7%

② 財政力指数

財政力指数は、財政上の能力を示す数値で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。指数が「1」を超えると、その分余裕財源を保有していることとなる。

令和4年度の3か年平均の財政力指数は、前年度に比べ0.006ポイント低下し50.7%となっている。

財政力指数の推移（普通会計）

年度	基準財政収入額 A（千円）	基準財政需要額 B（千円）	財政力指数	参考（単年度）
平成30年度	4,147,557	7,846,128	0.529	(0.529)
令和元年度	4,151,587	7,953,335	0.527	(0.522)
令和2年度	4,278,779	8,218,183	0.524	(0.521)
令和3年度	4,241,589	8,543,759	0.513	(0.496)
令和4年度	4,355,473	8,659,368	0.507	(0.503)

(注)財政力指数は、単年度財政力指数（A／B）の3か年の平均値

③ 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には、80%を超える場合は、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

令和4年度の経常収支比率は、94.7%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

経常収支比率の推移（普通会計）

年度	経常経費充当 一般財源 A (千円)	経常一般財源 収入額 B (千円)	経常収支比率 A / B	備 考
平成30年度	9,629,349	9,752,054	98.7%	
令和元年度	9,539,330	9,733,757	98.0%	
令和2年度	9,314,133	9,843,589	94.6%	
令和3年度	9,383,861	10,332,278	90.8%	
令和4年度	9,523,480	10,058,188	94.7%	

7 一般会計

(1) 概 要

一般会計の決算額は、予算現額 20,985,734,530円に対し、

歳入 19,528,179,318円（予算現額に対する割合 93.1%）

（調定額に対する割合 98.1%）

歳出 19,125,011,413円（予算現額に対する割合 91.1%）

で、歳入歳出差引残額は 403,167,905円となっている。翌年度への繰越財源 31,001,664円及び前年度実質収支 628,955,378円を差し引いた単年度収支は、256,789,137円の赤字となっている。

なお、決算収支の推移は次表のとおりである。

一般会計決算収支推移表

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額 A	19,528,179,318	18,851,686,374	21,421,253,321
歳出決算額 B	19,125,011,413	18,100,207,800	20,998,992,793
形式収支（A－B） C	403,167,905	751,478,574	422,260,528
翌年度繰越財源 D	31,001,664	122,523,196	193,034,565
実質収支（C－D） E	372,166,241	628,955,378	229,225,963
単年度収支 F	△ 256,789,137	399,729,415	20,710,275

(2) 歳 入

予算現額 20,985,734,530円、調定額 19,899,499,019円に対し、収入済額は、19,528,179,318円、不納欠損額は 27,968,360円、収入未済額 343,708,284円となっている。収入済額の予算現額に対する割合は 93.1%で、前年度に比べ 2.1ポイント低下しており、調定額に対する割合は 98.1%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

収入済額が予算現額を上回った主なものは、市税 74,870千円、地方交付税 70,193千円であり、下回った主なものは、国庫支出金 533,585千円、県支出金 470,883千円、市債 381,600千円である。（別表 4 参照）

歳入決算額は、前年度に比べ 676,493千円増加している。これは主に、市税が 94,371千円、地方特例交付金が 87,015千円減少したものの、国庫支出金が 324,993千円、繰越金が 329,218円増加したことによるものである。

また、不納欠損額は、27,968千円で、前年度に比べ 736千円増加している。不納欠損額は、主に市税、負担金である。これらの不納欠損処分については、それぞれ法の定めるところにより措置されたものであり、事情やむを得ないものと認められたが、この取り扱いについては、今後も更に慎重を期するよう要望する。

款 別 決 算 額 年 度 比 較 表

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度対比 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
市 税	4,779,810	24.5	4,874,181	25.9	98.1
地 方 譲 与 税	133,190	0.7	131,785	0.7	101.1
利 子 割 交 付 金	2,635	0.0	5,263	0.0	50.1
配 当 割 交 付 金	18,961	0.1	20,951	0.1	90.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,979	0.1	24,358	0.1	57.4
法 人 事 業 税 交 付 金	70,287	0.4	49,043	0.3	143.3
地 方 消 費 税 交 付 金	757,968	3.9	746,401	4.0	101.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,843	0.1	15,109	0.1	104.9
環 境 性 能 割 交 付 金	14,590	0.1	11,871	0.1	122.9
地 方 特 例 交 付 金	27,166	0.1	114,181	0.6	23.8
地 方 交 付 税	5,075,770	26.0	5,047,467	26.8	100.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,397	0.0	3,919	0.0	86.7
分 担 金 及 び 負 担 金	82,743	0.4	82,413	0.4	100.4
使 用 料 及 び 手 数 料	267,494	1.4	220,417	1.2	121.4
国 庫 支 出 金	3,698,173	18.9	3,373,180	17.9	109.6
県 支 出 金	1,640,162	8.4	1,532,556	8.1	107.0
財 産 収 入	97,383	0.5	8,308	0.0	1,172.2
寄 附 金	92,577	0.5	135,393	0.7	68.4
繰 入 金	76,447	0.4	141,092	0.7	54.2
繰 越 金	751,479	3.8	422,261	2.2	178.0
諸 収 入	887,851	4.5	922,390	4.9	96.3
市 債	1,020,276	5.2	969,147	5.1	105.3
合 計	19,528,179	100.0	18,851,686	100.0	103.6

① 市 税

市税の収入額は 4,779,810千円で、前年度に比べ 94,371千円減少している。これは主に、市民税 31,304千円、固定資産税 71,411千円減少したことによるものである。

予算現額に対する収入率は 101.6%、調定額に対する収入率は 96.1%となっており、市民税と固定資産税で 87.3%を占めている。

次に、収入未済額は 166,030千円（うち滞納繰越分 137,480千円）で、前年度に比べ 19,009千円減少している。収入未済額は多額であり、租税負担公平の原則の見地からも、今後とも格段の徴収努力を要望する。

税 目 別 年 度 比 較 表

税 目	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度対比 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
市 民 税	1,608,838	33.7	1,640,142	33.6	98.1
固 定 資 産 税	2,563,224	53.6	2,634,635	54.0	97.3
軽 自 動 車 税	114,136	2.4	109,875	2.3	103.9
市 た ば こ 税	224,247	4.7	217,277	4.5	103.2
入 湯 税	0	0.0	0	0.0	—
都 市 計 画 税	269,366	5.6	272,252	5.6	98.9
合 計	4,779,810	100.0	4,874,181	100.0	98.1

② 市税以外の収入

市税以外の収入額は 14,748,369千円で、前年度に比べ 770,864千円増加している。

地方譲与税は 133,190千円で、前年度に比べ 1,405千円増加している。

利子割交付金は 2,635千円で、前年度に比べ 2,628千円減少している。

配当割交付金は 18,961千円で、前年度に比べ 1,990千円減少している。

株式等譲渡所得割交付金は 13,979千円で、前年度に比べ 10,379千円減少している。

法人事業税交付金は 70,287千円で、前年度に比べ 21,244千円増加している。

地方消費税交付金は 757,968千円で、前年度に比べ 11,567千円増加している。

ゴルフ場利用税交付金は 15,843千円で、前年度に比べ 735千円増加している。

環境性能割交付金は 14,590千円で、前年度に比べ 2,719千円増加している。

地方特例交付金は 27,166千円で、前年度に比べ 87,015千円減少している。

地方交付税は 5,075,770千円で、前年度に比べ 28,303千円増加している。

交通安全対策特別交付金は 3,397千円で、前年度に比べ 522千円減少している。

分担金及び負担金は 82,743千円で、前年度に比べ 330千円増加している。これは主に、農林水産業費分担金（林業費分担金）、民生費負担金（児童福祉費負担金）の増加によるものである。

使用料及び手数料は 267,494千円で、前年度に比べ 47,077千円増加している。これは主に、土木使用料（道路使用料）が減少したものの、衛生使用料（診療所使用料）が増加したことによるものである。

国庫支出金は 3,698,173千円〔繰越明許費 405,253円を含む。〕で、前年度に比べ 324,993千円増加している。これは主に、民生費国庫補助金（児童福祉費補助金）が減少したものの、総務費国庫補助金（総務管理費補助金）、土木費国庫補助金（都市計画費補助金）が増加したことによるものである。

県支出金は 1,640,162千円〔繰越明許費 173,573千円を含む。〕で、前年度に比べ107,605千円増加している。主に農林水産業費補助金（農業費補助金）の増加によるものである。

財産収入は 97,383千円で、前年度に比べ 89,075千円増加している。主に不動産売払収入の増加によるものである。

寄附金は 92,577千円で、前年度に比べ 42,817千円減少している。主に社会福祉寄附金、ふるさと振興寄附金の減少によるものである。

繰入金は 76,447千円で、前年度に比べ 64,645千円減少している。主に特別会計繰入金（国民健康保険事業会計繰入金）が減少（皆減）したことによるものである。

繰越金は 751,479千円〔繰越明許費 122,523千円を含む。〕で、前年度に比べ 329,218千円増加している。

諸収入は 887,851千円で、前年度に比べ 34,539千円減少している。

市債は 1,020,276千円〔繰越明許費 307,000千円を含む。〕で、前年度に比べ 51,129千円増加している。これは主に、臨時財政対策債が減少したものの、土木債が増加したことによるものである。

次に、市税以外の収入未済額は 177,678千円で、前年度に比べ 2,288千円減少している。このうち、公営住宅使用料、貸付金元利収入の元金及び利子（住宅新築資金等貸付金、福祉援護資金貸付金）の収入未済額は多額である。これらの収入未済金の徴収については、一段の努力をされるよう強く要望する。

市税以外の不納欠損額は、276千円で、前年度に比べ 2千円増加している。

（３）歳 出

予算現額 20,985,734,530円に対し、歳出決算額は 19,125,011,413円で、予算残額 1,860,723,117円から翌年度繰越額 1,134,815,401円（繰越明許費 23件）を差し引くと、不用額は 725,907,716円となっている。

不用額の主なものは、総務費 126,488千円、民生費 394,302千円、衛生費 69,265千円、教育費 42,493千円である。

このうち、総務費では総務管理費（一般管理費、企画費、柳井商業高等学校跡地整備費）民生費では社会福祉費（障害者福祉費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費）、衛生費では保健衛生費（保健対策費）、教育費では小学校費（学校管理費）において、不用額が多額となっている。

予備費の充用は 26,650千円で、総務費、労働費、教育費に充用されている。

予算の流用は 88件、23,527千円（前年度 89件、48,704千円）となっている。

款 別 決 算 状 況 年 度 比 較 表

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度対比 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
議 会 費	155,176	0.8	170,058	0.9	91.2
総 務 費	3,147,822	16.5	2,361,035	13.0	133.3
民 生 費	5,956,780	31.1	6,217,817	34.4	95.8
衛 生 費	1,214,061	6.3	1,176,732	6.5	103.2
労 働 費	39,569	0.2	42,548	0.2	93.0
農 林 水 産 業 費	1,073,419	5.6	905,696	5.0	118.5
商 工 費	1,129,939	5.9	1,150,161	6.4	98.2
土 木 費	1,083,309	5.7	744,256	4.1	145.6
消 防 費	766,627	4.0	737,698	4.1	103.9
教 育 費	1,244,004	6.5	1,243,116	6.9	100.1
災 害 復 旧 費	265,957	1.4	350,789	1.9	75.8
公 債 費	1,812,567	9.5	1,826,381	10.1	99.2
諸 支 出 金	1,235,781	6.5	1,173,920	6.5	105.3
合 計	19,125,011	100.0	18,100,208	100.0	105.7

第 1 款 議会費

予算現額 156,957,000 円
 決 算 額 155,175,960 円
 不 用 額 1,781,040 円

議会費の歳出総額に対する構成比率は 0.8%、予算執行率は 98.9%となっており、決算額を前年度と比較すると、14,882千円減少している。主に報酬の減少によるものである。

第 2 款 総務費

予算現額 3,537,260,000 円
 決 算 額 3,147,822,379 円
 繰越明許 262,950,000 円
 不 用 額 126,487,621 円

総務費の歳出総額に対する構成比率は 16.5%、予算執行率は 89.0%となっており、決算額を前年度と比較すると、786,787千円増加している。

総務管理費は 2,799,930千円で、前年度に比べ 833,949千円増加している。主に企画費の負担金補助及び交付金（マイナンバーカード普及促進給付金）、柳井商業高等学校跡地整備費の工事請負費（複合図書館建設工事費）の増加によるものである。

徴税費は 177,141千円で、前年度に比べ 7,568千円増加している。

戸籍住民基本台帳費は 104,852千円で、前年度に比べ 3,761千円増加している。これは主に、負担金補助及び交付金（個人番号カード交付事業交付金）が減少したものの、委託料（戸籍情報システム改修委託料）の増加によるものである。

選挙費は 38,793千円で、前年度に比べ 56,005千円減少している。これは主に、参議院議員選挙費が増加（皆増）したものの、衆議院議員選挙費、知事選挙費、市議会議員選挙費が減少（皆減）したことによるものである。

統計調査費は 8,112千円で、前年度に比べ 2,614千円減少している。

監査委員費は 18,993千円で、前年度に比べ 129千円増加している。

なお、総務管理費の柳井商業高等学校跡地整備事業 262,950千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第3款 民生費

予算現額	6,351,082,000 円
決 算 額	5,956,779,900 円
不 用 額	349,302,100 円

民生費の歳出総額に対する構成比率は 31.1%、予算執行率は 93.8%となっており、決算額を前年度と比較すると、261,037千円減少している。

社会福祉費は 3,322,242千円で、前年度に比べ 115,700千円減少している。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が増加（皆増）したものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費の減少したことによるものである。

児童福祉費は 2,089,920千円で、前年度に比べ 232,771千円減少している。主に子育て世帯臨時特別給付金事業費の減少によるものである。

生活保護費は 542,968千円で、前年度に比べ 86,970千円増加している。主に扶助費（医療扶助）の増加によるものである。

災害救助費は 1,651千円で、前年度に比べ 463千円増加している。

第4款 衛生費

予算現額	1,285,126,000 円
決 算 額	1,214,061,304 円
繰越明許	1,800,000 円
不 用 額	69,264,696 円

衛生費の歳出総額に対する構成比率は 6.3%、予算執行率は 94.5%となっており、決算額を前年度と比較すると、37,330千円増加している。

保健衛生費は 735,395千円で、前年度に比べ 14,055千円増加している。これは主に、保健対策費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費（繰越明許費を含む。）が減少したものの、環境衛生費の負担金補助及び交付金（飲料水代替給水施設整備事業費補助金）の増加（皆増）したことによるものである。

清掃費は 478,667千円で、前年度に比べ 23,275千円増加している。主に清掃総務費の負担金補助及び交付金（周東環境衛生組合負担金）の増加によるものである。

なお、保健衛生費の出産・子育て応援給付金事業 1,800千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第5款 労働費

予算現額	42,176,000 円
決算額	39,569,211 円
不用額	2,606,789 円

労働費の歳出総額に対する構成比率は 0.2%、予算執行率は 93.8%となっており、決算額を前年度と比較すると、2,979千円減少している。

主にアクティブやない運営費の工事請負費（屋上防水改修工事費）の減少（皆減）によるものである。

第6款 農林水産業費

予算現額	1,625,728,850 円
決算額	1,073,418,760 円
繰越明許	528,740,100 円
不用額	23,569,990 円

農林水産業費の歳出総額に対する構成比率は 5.6%、予算執行率は 66.0%となっており、決算額を前年度と比較すると、167,722千円増加している。

農業費は 717,458千円で、前年度に比べ 147,480千円増加している。主に農業振興費の負担金補助及び交付金（強い農業・担い手づくり総合支援交付金）の増加（皆増）によるものである。

林業費は 66,078千円で、前年度に比べ 28,233千円増加している。主に林業振興費の委託料（森林経営管理制度業務委託料）、林道開設費の委託料（実施設計委託料）、治山事業費の工事請負費（小規模治山工事費[繰越明許費を含む。]）の増加によるものである。

水産業費は 289,883千円で、前年度に比べ 7,991千円減少している。主に水産振興費の負担金補助及び交付金（漁船捲揚施設補修事業補助金）、海岸保全事業費の工事請負費（鳴門漁港海岸保全施設整備工事費[繰越明許費を含む。]）の減少によるものである。

なお、農業費の担い手組織育成事業 349,811千円、ため池等整備事業 22,628千円、水産業費の柳井漁港機能保全事業 112,701千円、平郡漁港機能保全事業 20,500千円、鳴門漁港機能保全事業 20,800千円、阿月東地区水路改修事業 2,300千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第7款 商工費

予算現額	1,140,598,000 円
決算額	1,129,938,750 円
不用額	10,659,250 円

商工費の歳出総額に対する構成比率は 5.9%、予算執行率は 99.1%となっており、決算額を前年度と比較すると、20,222千円減少している。これは主に、商工振興費の委託料（やない暮らし応援買物券換金業務委託料）、負担金補助及び交付金（企業立地促進用地

取得奨励費）が増加したものの、商工振興費の工事請負費（排水改良等工事費[繰越明許費]）、負担金補助及び交付金（経営維持支援金）が減少（皆減）したことによるものである。

第8款 土木費

予算現額	1,196,312,000 円
決 算 額	1,083,308,530 円
繰越明許	107,769,701 円
不 用 額	5,233,769 円

土木費の歳出予算総額に対する構成比率は 5.7%、予算執行率は 90.6%となっており、決算額を前年度と比較すると、339,052千円増加している。

土木管理費は 83,155千円で、前年度に比べ 2,598千円減少している。

道路橋りょう費は 463,551千円で、前年度に比べ 236,347千円増加している。主に道路新設改良費の負担金補助及び交付金（県事業負担金）、橋りょう維持費の委託料（橋りょう点検委託料、測量設計委託料[繰越明許費含む。]）の増加によるものである。

河川費は 78,744千円で、前年度に比べ 15,930千円増加している。これは主に、河川総務費の負担金補助及び交付金（県事業負担金）が減少したものの、工事請負費（河川浚渫補修工事費）の増加によるものである。

港湾費は 45,043千円で、前年度に比べ 3,426千円増加している。

都市計画費は 314,322千円で、前年度に比べ 72,967千円増加している。主に街路事業費の工事請負費（道路改良工事費[繰越明許費を含む。]）の増加によるものである。

住宅費は 98,493千円で、前年度に比べ 12,982千円増加している。主に住宅管理費の工事請負費（市営住宅補修工事費）の増加によるものである。

なお、道路橋りょう費の市道改良事業 17,000千円、社会資本整備総合交付金事業（道路舗装長寿命化）36,500千円、橋りょう長寿命化事業 31,670千円、河川費の河川浚渫補修事業 22,600千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第9款 消防費

予算現額	770,205,000 円
決 算 額	766,627,473 円
不 用 額	3,577,527 円

消防費の歳出総額に対する構成比率は 4.0%、予算執行率は 99.5%となっており、決算額を前年度と比較すると、28,929千円増加している。

主に消防費の負担金補助及び交付金（広域消防組合負担金）の増加によるものである。

第10款 教育費

予算現額	1,452,233,000 円
決 算 額	1,244,004,080 円
繰越明許	165,735,600 円
不 用 額	42,493,320 円

教育費の歳出総額に対する構成比率は 6.5%、予算執行率は 85.7%となっており、決算額を前年度と比較すると、888千円増加している。

教育総務費は 162,387千円で、前年度に比べ 6,333千円増加している。

小学校費は 361,884千円で、前年度に比べ 83,750千円増加している。これは主に、伊陸小学校建設費が減少したものの、学校管理費の工事請負費（施設改修工事費〔繰越明許費〕、給食配膳室整備工事費）が増加したことによるものである。

中学校費は 89,319千円で、前年度に比べ 55,040千円減少している。主に学校管理費の工事請負費（空調機設置工事費〔繰越明許費〕）の減少（皆減）によるものである。

社会教育費は 262,428千円で、前年度に比べ 53,679千円減少している。主に公民館費の工事請負費（公民館等解体工事費〔繰越明許費を含む。〕、駐車場整備工事費〔繰越明許費〕）の減少（皆減）によるものである。

保健体育費は 367,986千円で、前年度に比べ 19,524千円増加している。

なお、小学校費の大畠小屋内運動場改修事業 43,537千円、社会教育費のサンビームやない施設改修事業 8,429千円、保健体育費の体育館改修事業 46,090千円、大畠グラウンド法面改修事業 65,491千円、ウェルネスパーク施設改修事業 2,189千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第 11 款 災害復旧費

予算現額	355,441,680 円
決 算 額	265,956,815 円
繰越明許	67,820,000 円
不 用 額	21,664,865 円

災害復旧費の歳出予算総額に対する構成比率は 1.4%、予算執行率は 74.8%となっており、決算額を前年度と比較すると、84,832千円減少している。

農林水産業施設災害復旧費は 117,691千円で、前年度に比べ 43,446千円減少している。主に現年農林業施設災害復旧費の委託料（測量・設計委託料）、工事請負費（補助災害復旧工事費〔事故繰越しを含む。〕）の減少によるものである。

土木施設災害復旧費は 148,266千円で、前年度に比べ 41,386千円減少している。これは主に、過年土木施設災害復旧費の工事請負費（令和 2 年災補助災害復旧工事費〔繰越明許費〕）が増加したものの、現年土木施設災害復旧費の委託料（応急対応業務委託料、測量・設計業務委託料）、工事請負費（補助災害復旧工事費〔繰越明許費〕）の減少によるものである。

なお、農林水産業施設災害復旧費の農業施設災害復旧事業（公共災害・現年） 20,004千円、農地災害復旧事業（公共災害・現年） 8,973千円、農業施設災害復旧事業（単独災害・現年） 12,130千円、土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧事業（公共災害・現年） 21,000千円、土木施設災害復旧事業（単独災害・現年） 1,980千円、法定外公共物等災害復旧事業（単独災害・現年） 3,733千円が繰越明許費として、翌年度に繰り越されている。

第 12 款 公債費

予算現額	1,812,739,000 円
決算額	1,812,567,482 円
不用額	171,518 円

公債費の歳出総額に対する構成比率は 9.5%、予算執行率は 100.0%となっており、決算額を前年度と比較すると、13,813千円減少している。主に長期債償還利子の減少によるものである。

第 13 款 諸支出金

予算現額	1,236,526,000 円
決算額	1,235,780,769 円
不用額	745,231 円

諸支出金の歳出総額に対する構成比率は 6.5%、予算執行率は 99.9%となっており、決算額を前年度と比較すると、61,861千円増加している。主に水道事業会計負担金、下水道事業会計出資金の増加によるものである。

第 14 款 予備費

予備費の予算現額は 23,350千円で、全額不用額となっている。

本年度の予備費充用額は 13件、26,650千円（前年度 16件、26,719千円）で、総務費、労働費、教育費に充用されている。

8 特別会計

（1）国民健康保険事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 4,200,501,000円に対し、

歳入	4,147,755,938 円	（予算現額に対する割合	98.7 %）
		（調定額に対する割合	96.9 %）
歳出	4,036,921,831 円	（予算現額に対する割合	96.1 %）

で、歳入歳出差引残額 110,834,107円となっている。

なお、歳入決算額には前年度繰越金 91,881,933円が含まれているので、単年度収支は 18,952,174円の黒字となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ 112,041千円減少している。

歳入の内訳は、国民健康保険税 586,476千円、使用料及び手数料 265千円、県支出金 3,112,083千円、財産収入 8千円、繰入金 352,122千円、繰越金 91,882千円、諸収入 4,920千円である。国民健康保険税は、前年度に比べ 35,516千円減少している。収納率は 81.4%で、前年度に比べ 0.4ポイント低下している。

保険税の収納状況は次表のとおりである。

保 険 税 収 納 状 況

(単位：千円)

年度	区 分		調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
2	現 年 分	医療給付費分	469,087	445,413	94.94	0	23,737	62
		後期支援金分	142,505	135,281	94.93	0	7,225	1
		介護納付金分	46,258	42,593	92.08	0	3,665	0
	繰 越 分	医療給付費分	97,025	23,169	23.88	4,216	69,640	0
		後期支援金分	28,683	6,944	24.21	1,197	20,542	0
		介護納付金分	16,355	3,823	23.37	747	11,785	0
	合 計		799,913	657,223	82.15	6,160	136,593	63
3	現 年 分	医療給付費分	437,155	419,588	95.96	0	17,681	115
		後期支援金分	144,135	138,332	95.96	0	5,819	16
		介護納付金分	44,732	42,004	93.90	0	2,730	2
	繰 越 分	医療給付費分	91,772	15,199	16.56	6,632	69,941	0
		後期支援金分	27,284	4,586	16.81	1,939	20,759	0
		介護納付金分	15,106	2,283	15.12	1,016	11,806	0
	合 計		760,183	621,992	81.80	9,587	128,737	133
4	現 年 分	医療給付費分	413,504	394,799	95.34	0	19,272	567
		後期支援金分	136,560	130,262	95.33	0	6,379	81
		介護納付金分	41,644	38,540	92.47	0	3,136	32
	繰 越 分	医療給付費分	86,915	15,660	18.02	6,382	64,873	0
		後期支援金分	26,363	4,900	18.59	1,864	19,600	0
		介護納付金分	14,374	2,314	16.10	1,052	11,008	0
	合 計		719,360	586,476	81.43	9,297	124,268	681

また、収入未済額は前年度に比べ 4,469千円減少しており、その総額は、124,268千円となっている。この徴収については、収納対策の一層の充実を図り、収納率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額は 9,297千円で前年度に比べ 290千円減少している。これは、法の定めるところにより措置されたもので、それぞれ事情やむを得ないものと認めるが、この取り扱いについては今後も慎重を期するよう要望する。

使用料及び手数料は、前年度に比べ 18千円減少している。

国庫支出金は、前年度に比べ 255千円減少（皆減）している。

県支出金は、前年度に比べ 34,507千円減少している。主に保険給付費等交付金（普通交付金）の減少によるものである。

財産収入は、前年度に比べ 5千円減少している。

繰入金は、前年度に比べ 5,139千円減少している。主に一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金（保険税軽減分））の減少によるものである。

諸収入は、前年度に比べ 13,989千円減少している。

歳出決算額は、前年度に比べ 130,993 千円減少している。

総務費は、前年度に比べ 15,097千円増加している。主に一般管理費の委託料（電算システム改修委託料）の増加（皆増）によるものである。

保険給付費は、前年度に比べ 30,401千円減少している。主に療養諸費の一般被保険者療養給付費の減少によるものである。

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ 3,400千円減少している。主に後期高齢者支援金等分の一般被保険者後期高齢者支援金等分の減少によるものである。

保健事業費は、前年度に比べ 467千円増加している。

基金積立金は、前年度に比べ 5千円減少している。

諸支出金は、前年度に比べ 112,749千円減少している。主に償還金及び還付金の償還金、繰出金の一般会計繰出金の減少（皆減）によるものである。

不用額が、163,579千円生じているが、主に保険給付費の療養諸費及び高額療養費、保健事業費、予備費である。

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度対比 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
総 務 費	71,964	1.8	56,867	1.4	126.5
保 険 給 付 費	3,017,705	74.8	3,048,106	73.1	99.0
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	—
国民健康保険事業費納付金	914,460	22.7	917,860	22.0	99.6
保 健 事 業 費	28,943	0.7	28,477	0.7	101.6
基 金 積 立 金	8	0.0	13	0.0	61.5
諸 支 出 金	3,842	0.1	116,591	2.8	3.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	4,036,922	100.0	4,167,915	100.0	96.9

本会計の決算額は、予算現額 931,000円に対し、

歳 出 590,430 円 (予算現額に対する割合 63.4 %)

で、歳入歳出差引残額 162,462円の黒字となっている。

なお、歳入決算額には、前年度繰越金 28,439円が含まれているので、単年度収支は、134,023円の黒字となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳 入

歳入決算額は、前年度に比べ 22千円増加している。

歳入の内訳は、財産収入 614千円、繰入金 111千円、繰越金 28千円である。

財産収入は、前年度に比べ 89千円増加している。

繰入金は基金繰入金で、前年度に比べ 55千円減少している。

繰越金は、前年度に比べ 11千円減少している。

② 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ 112千円減少している。

歳出の内訳は、市有林野区事業費の柳井林野区事業費 136千円、日積林野区事業費 288千円、阿月林野区事業費 166千円である。

柳井林野区事業費は、前年度に比べ 32千円減少している。

日積林野区事業費は、前年度に比べ 65千円減少している。

阿月林野区事業費は、前年度に比べ 15千円減少している。

不用額が、341千円生じているが、主に日積林野区事業費の負担金補助及び交付金である。

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

本会計の決算額は、予算現額 3,712,824,000円に対し、

歳 入	3,625,514,439 円	(予算現額に対する割合	97.6 %)
		(調定額に対する割合	99.7 %)
歳 出	3,559,160,908 円	(予算現額に対する割合	95.9 %)

で、歳入歳出差引残額 66,353,531円の黒字となっている。

なお、歳入決算額には、前年度繰越金 76,207,872円が含まれているので、単年度収支は、9,854,341の赤字となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳 入

歳入決算額は、前年度に比べ 49,980千円減少している。

歳入の内訳は、保険料 661,093千円、使用料及び手数料 48千円、国庫支出金 888,546千円、支払基金交付金 911,549千円、県支出金 550,310千円、財産収入 6千円、繰入金 535,988千円、繰越金 76,208千円、諸収入 1,767千円である。

保険料は、前年度に比べ 5,125千円減少している。収納率は前年度と同じ 98.4%となっている。収入未済額は、前年度に比べ 193千円増加して、7,921千円となっている。この徴収については、収納対策の一層の充実を図り、収納率の向上に努められたい。また、不納欠損額は 2,781千円で、それぞれ法の定めるところにより措置されたもので、事情やむを得ないものと認められたが、この取り扱いについては、慎重を期するよう要望する。

使用料及び手数料は、前年度と同額である。

国庫支出金は、前年度に比べ 10,941千円減少している。主に国庫補助金の調整交付金が減少したことによるものである。

支払基金交付金は、前年度に比べ 23,846千円減少している。主に介護給付費交付金の減少によるものである。

県支出金は、前年度に比べ 3,027千円増加している。主に介護給付費負担金の増加によるものである。

財産収入は、基金利子で、前年度に比べ 1千円増加している。

繰入金は、前年度に比べ 6,235千円減少している。

繰越金は、前年度に比べ 7,886千円減少している。

諸収入は、前年度に比べ 1,025千円増加している。

② 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ 40,126千円減少している。

歳出の内訳は、総務費 45,642千円、保険給付費 3,311,736千円、地域支援事業費 120,509千円、保険福祉事業費 4,004千円、基金積立金 31,790千円、諸支出金 45,480千円である。

総務費は、前年度に比べ 8,143千円減少している。主に総務管理費の一般管理費の減少によるものである。

保険給付費は、前年度に比べ 26,272千円減少している。これは主に、介護サービス等諸費の地域密着型介護サービス給付費負担金等が増加したものの、居宅介護サービス給付金負担金、施設介護サービス給付費負担金等が減少したことによるものである。

地域支援事業費は、前年度に比べ 6,816千円増加している。主に介護予防・生活支援サービス事業費の報酬（地域包括支援センター（ケアマネ）報酬）、負担金補助及び交付金（介護予防・生活支援サービス事業費負担金）、包括的支援事業・任意事業費の委託料（地域見守り型配食サービス事業委託料）の増加によるものである。

保健福祉事業費は、前年度に比べ 85千円増加している。

基金積立金は、前年度に比べ 13,413千円減少している。主に介護給付費準備基金積立金の減少によるものである。

諸支出金は、前年度に比べ 801千円増加している。

不用額が、153,663千円生じているが、主に介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費である。

（４）介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

本会計の決算額は、予算現額 10,401,000円に対し、

歳 入	10,008,507 円	（予算現額に対する割合	96.2 %）
		（調定額に対する割合	100.0 %）
歳 出	10,008,507 円	（予算現額に対する割合	96.2 %）

で、歳入歳出差引残額 0円となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳 入

歳入決算額は、前年度に比べ 1,439千円増加している。

歳入の内訳は、サービス収入 9,937千円、諸収入 72千円である。

サービス収入は、介護予防サービス計画費収入で、前年度に比べ 1,370千円増加している。

② 歳 出

歳出合計額は、前年度に比べ 1,439千円増加している。

歳出の内訳は、サービス事業費 10,009千円で、前年度に比べ 1,439千円増加している。主に介護予防支援事業費の繰出金（介護保険事業勘定繰出金）が増加したことによるものである。

不用額が、392千円生じているが、主に介護予防支援事業費の委託料である。

（５）後期高齢者医療事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 671,937,000円に対し、

歳 入	660,881,904 円	（予算現額に対する割合	98.4 %）
		（調定額に対する割合	99.7 %）
歳 出	660,751,653 円	（予算現額に対する割合	98.3 %）

で、歳入歳出差引残額 130,251円の黒字となっている。

なお、歳入決算額には、前年度繰越金 282,586円が含まれているので、単年度収支は、152,335円の赤字となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳 入

歳入決算額は、前年度に比べ 9,529千円増加している。

歳入の内訳は、後期高齢者医療保険料 483,305千円、使用料及び手数料 44千円、繰入金 176,618千円、繰越金 283千円、諸収入 633千円である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ 8,328千円増加している。特別徴収保険料、普通徴収保険料の増加によるものである。収入未済額は、前年度に比べ 622千円増加して、2,449千円となっている。この徴収については、収納対策の一層の充実を図り、収納率の向上に努められたい。また、不納欠損額は 27千円で、それぞれ法の定めるところにより措置されたもので、事情やむを得ないものと認められたが、この取り扱いについては、慎重を期するよう要望する。

使用料及び手数料は、前年度に比べ 2千円減少している。

繰入金は一般会計繰入金で、前年度に比べ 1,927千円増加している。

繰越金は、前年度に比べ 457千円減少している。

諸収入は、前年度に比べ 267千円減少している。主に保険料還付金の増加によるものである。

② 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ 9,681千円増加している。

歳出の内訳は、総務費 10,042千円、後期高齢者医療広域連合納付金 650,077千円、諸支出金 633千円である。

総務費は、前年度に比べ 647千円減少している。これは主に、一般管理費の役務費（通信運搬費）が増加したものの、職員手当等が減少したことによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ 10,595千円増加している。主に後期高齢者保険料の増加によるものである。

諸支出金は、前年度に比べ 267千円減少している。主に保険料還付金の減少によるものである。

不用額が、11,185千円生じているが、主に後期高齢者医療広域連合納付金である。

9 むすび

令和4年度一般会計及び特別会計決算の概要は、以下のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 27,973,092,998円、歳出決算総額は 27,392,444,742円となっており、歳入歳出差引額である形式収支は 580,648,256円の黒字となっている。さらに、形式収支から翌年度繰越財源 31,001,664円を差し引いた実質収支は 549,646,592円の黒字となっており、前年度実質収支 797,356,208円を差し引いた単年度収支は、247,709,616円の赤字となっている。

(各会計別の収支状況は別表3を参照)

次に、主要な財政分析指標を普通会計でみると、決算剰余又は欠損状況を財政規模と比較する実質収支比率は、3.7%（3～5%が望ましい。）で、前年度に比べ 2.4ポイント低下している。また、財政力を評価する3か年平均の財政力指数は、0.507（「1」に近いほど財政力が強い。）と、近年、ほぼ同数値で推移しているが、依存財源に頼らざるを得ない傾向は、依然として続いている。市税はもとより使用料等による財源確保については、一層の努力をされるよう強く要望する。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べ 3.9ポイント上昇し、94.7%（80%以内が望ましい。）となっている。依然として財政の硬直化がうかがえ、今後も経常経費の削減に努力されたい。

市税や使用料等の収納については、「柳井市債権管理マニュアル」に基づいて、全庁的な取組がされており、各箇所において定期的な督促や個別指導、時効の中断手続きや差押えによる強制徴収が実施されるなど、収納努力は評価されるものである。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により対面による納税折衝は配慮を要する状況にあるとは言え、依然として収入未済額は多額（一般会計 343,708千円、特別会計 134,752千円）である。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に薄れて行くと考えられるので、債権管理台帳の充実を図り、収納状況の現状分析や問題点の抽出を行い、更なる収納率の向上に努められるようお願いする。

このことは、限られた財源の確保や受益者負担の公平を期するものであり、より適切な対応について強く要望するものである。

財産の管理等については、令和3年3月、公共施設等総合管理計画に基づき施設類型ごとの具体的な方針を定める計画として、個別施設計画を策定し、令和4年3月には、この成果を踏まえて公共施設等総合管理計画の一部を改訂されている。今後は長期的な視点をもって、更新・統廃合・耐震化・長寿命化等の対応を計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図られたい。

最後に、物価高騰、相次ぐ公共料金の値上げ、予測不能の気象現象、社会経済情勢も日々変化していく中で、本市においては少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増加、デジタル技術やDXの利活用による新たな財政需要も見込まれるなど、予断を許さない財政状況にある。今後とも、第2次総合計画のもと、効率的で健全、堅実な財政運営に努められるよう期待する。

10 財産に関する調書（一般会計・特別会計）

（1）公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

本年度末の土地保有面積は、6,713,321㎡（一般会計 2,809,578㎡、特別会計 3,903,743㎡）で、前年度に比べ 9,007㎡（0.13%）増加している。

行政財産は、4,454,594㎡（一般会計 2,166,989㎡、特別会計 2,287,605㎡）で、前年度に比べ 818㎡（0.02%）増加している。

普通財産は、2,258,727㎡（一般会計 642,589㎡、特別会計 1,616,138㎡）で、前年度に比べ 8,189㎡（0.36%）増加している。

行政財産及び普通財産の土地の異動について、旧市営柳井駅南駐車場敷地、新庄保育園敷地（旧ごんけいじため池）を売却したことが主なものである。

なお、公有財産のうち山林が 5,005,881㎡（一般会計 1,102,138㎡、特別会計 3,903,743㎡）で 74.6%を占めており、立木の推定蓄積量は、71,293㎥（一般会計 14,256㎥、特別会計 57,037㎥）となっている。

イ 建物

本年度末の建物延面積は、186,645㎡（一般会計 186,645㎡、特別会計 0㎡）で、前年度に比べ 21㎡（0.0%）減少している。

行政財産は、182,479㎡（一般会計 182,479㎡、特別会計 0㎡）で、前年度に比べ 359㎡（0.2%）減少している。

普通財産は、4,166㎡（一般会計 4,166㎡、特別会計 0㎡）で、前年度に比べ 338㎡（8.83%）増加している。主に旧市営と畜場を行政財産から普通財産に替え分類替えしたことによるものです。

③ 物 権

地役権の本年度末現在高は、763㎡（一般会計 763㎡、特別会計 0㎡）で、期間中の増減はなく前年度と同じである。

④ 出資による権利

本年度末現在高は、9,391,768千円（一般会計 9,391,527千円、特別会計 241千円）で、前年度に比べ 320,842千円増加している。主に柳井市水道事業出資金及び柳井市下水道事業出資金の増加によるものである。

（2）物 品

物品の本年度末現在高は、251点（一般会計 243点、特別会計 8点）で、前年度に比べ 1点減少している。

（3）債 権

市税（特別徴収分）は 167,505千円で、前年度に比べ 532千円増加している。

柳井市土地開発公社の資金貸付金は解散により 0千円で、前年度と比べ 192,311千円減少（皆減）している。

(4) 基 金

基金合計の年度末現在高は 7,116,171千円で、前年度に比べ 395,040千円増加している。基金の増減状況は、次表のとおりである。

基 金 増 減 表

(単位：千円)

基 金 名	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	現金	2,168,942	316,124	2,485,066
	有価証券	300,150	0	300,150
減 債 基 金	現金	276,869	10,506	287,375
教 育 基 金	現金	112,268	17,781	130,049
地 域 福 祉 基 金	現金	217,113	16,365	233,478
勤労者福祉施設建設基金	現金	9,402	0	9,402
公 共 施 設 整 備 基 金	現金	984,930	16	984,946
サンビームやない運営基金	現金	123,803	33	123,836
平 郡 東 振 興 基 金	現金	17,060	△ 109	16,951
ふ る さ と 振 興 基 金	現金	365,754	1,366	367,120
学 校 保 健 運 営 基 金	現金	10,001	0	10,001
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	現金	12,003	0	12,003
合 併 地 域 振 興 基 金	現金	1,037,125	387	1,037,512
	有価証券	200,000	0	200,000
森 林 環 境 整 備 基 金	現金	13,746	756	14,502
国 民 健 康 保 険 基 金	現金	395,875	8	395,883
柳 井 林 野 区 積 立 基 金	現金	24,390	△ 103	24,287
日 積 林 野 区 積 立 基 金	現金	2,685	1	2,686
阿 月 林 野 区 積 立 基 金	現金	24,081	121	24,202
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現金	370,859	31,791	402,650
用 品 調 達 基 金	現金	1,980	△ 363	1,617
	物品	1,201	360	1,561
県 収 入 証 紙 購 入 基 金	現金	63	△ 4	59
	証紙	737	4	741
奨 学 金 貸 付 基 金	現金	38,086	△ 2,144	35,942
	貸付金	12,008	2,144	14,152
合 計		6,721,131	395,040	7,116,171

1 1 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された柳井市用品調達基金、柳井市県収入証紙購入基金及び柳井市奨学金貸付基金は、いずれも設置の目的に沿って運用され、その執行は適正に処理されていると認められた。

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 柳井市用品調達基金

本基金は、市役所内の事務用品を集中購入することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、3,000,000 円の原資をもって運用されている。

当年度の受入総額は、当年度購入額 3,231,179 円と前年度からの繰越額 1,201,530 円を合せて 4,432,709 円となっている。

次に、年度末棚卸物品の在庫高は、受払帳簿残高 1,560,928 円に対し、在庫品評価額も 1,560,928 円となっている。

また、年度末の基金総額は 3,178,011 円で、原資 3,000,000 円を差し引くと、178,011 円の剰余金を生じているが、これは、翌年度の一般会計に繰り入れられる。

なお、未収金及び未払金は、一般会計出納閉鎖期日までにすべて収支を完了している。

運 用 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	前年度対比 $A/B \times 100$ (%)
資産 の 部	現金預金	1,380,905	2,090,758	△ 709,853	66.0
	用品棚卸額	1,560,928	1,201,530	359,398	129.9
	未 収 金	284,405	388,635	△ 104,230	73.2
	計	3,226,238	3,680,923	△ 454,685	87.6
負債 の 部	未 払 金	48,227	499,846	△ 451,619	9.6
	基 金	3,000,000	3,000,000		100.0
	剰 余 金	178,011	181,077	△ 3,066	98.3
	計	3,226,238	3,680,923	△ 454,685	87.6

運 用 益 計 算 書 年 度 比 較 表

(単位：円)

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	前年度対比 $A/B \times 100$ (%)
1	用品払出高	3,049,792	3,162,005	△ 112,213	96.5
2	用品払出原価	4,432,709	4,182,458	250,251	106.0
	期首用品受入高	1,201,530	1,332,286	△ 130,756	90.2
	用品仕入高	3,231,179	2,850,172	381,007	113.4
3	用品棚卸高	1,560,928	1,201,530	359,398	129.9
基金運用益(1+3-2)		178,011	181,077	△ 3,066	98.3

経 営 比 率 表

区 分	令和4年度	令和3年度	算 式
基金回転率	1.02 回	1.05 回	用品払出高÷基金額
運用益比率	5.84 %	5.73 %	(運用益÷用品払出高) × 100
基金利益率	5.93 %	6.04 %	(運用益÷基金額) × 100

(2) 柳井市県収入証紙購入基金

本基金は、山口県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、800,000円の原資をもって運用されている。

当年度の運用状況は次のとおりであり、期間中の売捌高は、4,003,260円である。

なお、山口県収入証紙を購入する際に県から交付される県証紙売捌手数料は、132,229円で一般会計の諸収入・雑入に歳入されている。

運 用 状 況 表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
基 金 額	800,000	800,000	0
証 紙 受 入 額	4,007,000	2,630,000	1,377,000
証 紙 売 捌 高	4,003,260	2,633,640	1,369,620
証 紙 残 高	740,530	736,790	3,740
現 金 残 高	59,470	63,210	△ 3,740
県証紙売捌手数料	132,229	86,790	45,439

経 営 比 率 表

区 分	令和4年度	令和3年度	算 式
基金回転率	5.00 回	3.29 回	証紙売捌高÷基金額

(3) 柳井市奨学金貸付基金

本基金は、奨学金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成22年度に創設された基金であり、当年度末における基金の現在高は 50,094,286円で、その内訳は、貸付金 14,152,000円、現金預金 35,942,286円となっている。基金の運用状況は、次表のとおりである。

基 金 運 用 状 況 表

(単位：円)

科 目	令和3年度末 現 在 高	決算年度中増減		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	12,008,000	3,240,000	1,096,000	14,152,000
現金預金	38,085,576	1,096,710	3,240,000	35,942,286
合 計	50,093,576	4,336,710	4,336,000	50,094,286

当年度の貸付金の内訳は大学生5人、専修学校生等1人に対し3,240,000円で、当年度中の償還金は1,096,000円である。

資料編

別表1

令和4年度 会計別歳入決算状況一覧表

(単位：円)									
会 計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A (%)	収入率 C／B (%)	不納欠損額 D	収入未済額 (B－C－D＋E)	予算現額と収入 済 額 と の 比 較 (C－A)	(＊参考) 過誤納還付 未済額 E
一 般 会 計	20,985,734,530	19,899,499,019	19,528,179,318	93.1	98.1	27,968,360	343,708,284	△ 1,457,555,212	356,943
特 別 会 計	8,596,594,000	8,589,198,910	8,444,913,680	98.2	98.3	12,104,643	134,752,077	△ 151,680,320	2,571,490
国民健康保険事業	4,200,501,000	4,280,754,334	4,147,755,938	98.7	96.9	9,297,202	124,382,058	△ 52,745,062	680,864
市有林野区事業	931,000	752,892	752,892	80.9	100.0	0	0	△ 178,108	
介護保険事業 (保険事業勘定)	3,712,824,000	3,634,937,369	3,625,514,439	97.6	99.7	2,780,730	7,921,000	△ 87,309,561	1,278,800
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	10,401,000	10,008,507	10,008,507	96.2	100.0	0	0	△ 392,493	
後期高齢者医療事業	671,937,000	662,745,808	660,881,904	98.4	99.7	26,711	2,449,019	△ 11,055,096	611,826
合 計	29,582,328,530	28,488,697,929	27,973,092,998	94.6	98.2	40,073,003	478,460,361	△ 1,609,235,532	2,928,433

別表2

令和4年度 会計別歳出決算状況一覧表

(単位：円)

会 計	予算現額 A	決算額 B	執行率 B/A (%)	翌年度繰越額			不用額 F (A-B-C-D-E)	予算現額に対 する不用額 F/A (%)
				継続費、通次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越 E		
一 般 会 計	20,985,734,530	19,125,011,413	91.1	0	1,134,815,401	0	725,907,716	3.5
特 別 会 計	8,596,594,000	8,267,433,329	96.2	0	0	0	329,160,671	3.8
国民健康保険事業	4,200,501,000	4,036,921,831	96.1	0	0	0	163,579,169	3.9
市有林野区事業	931,000	590,430	63.4	0	0	0	340,570	36.6
介護保険事業 (保険事業勘定)	3,712,824,000	3,559,160,908	95.9	0	0	0	153,663,092	4.1
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	10,401,000	10,008,507	96.2	0	0	0	392,493	3.8
後期高齢者医療事業	671,937,000	660,751,653	98.3	0	0	0	11,185,347	1.7
合 計	29,582,328,530	27,392,444,742	92.6	0	1,134,815,401	0	1,055,068,387	3.6

別表3

令和4年度 会計別決算収支状況表

(単位：円)

会 計	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 (歳出歳入差引額) C (A－B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E (C－D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E－F)
一 般 会 計	19,528,179,318	19,125,011,413	403,167,905	31,001,664	372,166,241	628,955,378	△ 256,789,137
特 別 会 計	8,444,913,680	8,267,433,329	177,480,351	0	177,480,351	168,400,830	9,079,521
国民健康保険事業	4,147,755,938	4,036,921,831	110,834,107	0	110,834,107	91,881,933	18,952,174
市有林野区事業	752,892	590,430	162,462	0	162,462	28,439	134,023
介護保険事業 (介護事業業勘定)	3,625,514,439	3,559,160,908	66,353,531	0	66,353,531	76,207,872	△ 9,854,341
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	10,008,507	10,008,507	0	0	0	0	0
後期高齢者医療事業	660,881,904	660,751,653	130,251	0	130,251	282,586	△ 152,335
合 計	27,973,092,998	27,392,444,742	580,648,256	31,001,664	549,646,592	797,356,208	△ 247,709,616

令和4年度 一般会計款別歳入一覽表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額				調 定 額		収入済額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額と の比較増減	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計		金 額 B	B / A %	金 額 C	構成比 %	C / B %	金 額 D	D / B %	金 額 E		E / B %
				金 額 A	構成比 (%)										
市 税	4,725,903,000	△ 20,963,000	0	4,704,940,000	22.4	4,973,176,362	105.7	4,779,810,239	24.5	96.1	27,692,790	0.6	166,030,276	3.3	74,870,239
地 方 譲 与 税	127,336,000	5,000,000	0	132,336,000	0.6	133,190,000	100.6	133,190,000	0.7	100.0	0	0.0	0	0.0	854,000
利 子 割 交 付 金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	2,635,000	52.7	2,635,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 2,365,000
配 当 割 交 付 金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.1	18,961,000	126.4	18,961,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	3,961,000
株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	13,979,000	139.8	13,979,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	3,979,000
法 人 事 業 税 交 付 金	53,444,000	18,869,000	0	72,313,000	0.3	70,287,000	97.2	70,287,000	0.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 2,026,000
地方消費税交付金	700,000,000	50,000,000	0	750,000,000	3.6	757,968,000	101.1	757,968,000	3.9	100.0	0	0.0	0	0.0	7,968,000
ゴルフ場利用税交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.1	15,843,450	105.6	15,843,450	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	843,450
環境性能割交付金	12,000,000	0	0	12,000,000	0.1	14,590,000	121.6	14,590,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	2,590,000
地方特例交付金	19,000,000	8,157,000	0	27,157,000	0.1	27,166,000	100.0	27,166,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	9,000
地方交付税	4,709,000,000	296,577,000	0	5,005,577,000	23.9	5,075,770,000	101.4	5,075,770,000	26.0	100.0	0	0.0	0	0.0	70,193,000
交通安全対策特別交付金	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	3,397,000	84.9	3,397,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 603,000
分担金及び負担金	81,221,000	2,329,000	0	83,550,000	0.4	83,625,050	100.1	82,742,650	0.4	98.9	28,400	0.0	854,000	1.0	△ 807,350
使用料及び手数料	202,919,000	54,304,000	0	257,223,000	1.2	329,226,388	128.0	267,493,681	1.4	81.2	0	0.0	61,732,707	18.8	10,270,681
国庫支出金	2,350,974,000	1,285,084,000	595,700,000	4,231,758,000	20.2	3,698,173,338	87.4	3,698,173,338	18.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 533,584,662
県支出金	1,953,331,000	△ 15,869,000	173,582,334	2,111,044,334	10.1	1,640,161,562	77.7	1,640,161,562	8.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 470,882,772
財産収入	33,306,000	60,060,000	0	93,366,000	0.4	98,067,321	105.0	97,382,925	0.5	99.3	0	0.0	684,396	0.7	4,016,925
寄附金	1,001,000	98,088,000	0	99,089,000	0.5	92,576,550	93.4	92,576,550	0.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 6,512,450
繰入金	586,085,000	△ 262,368,000	0	323,717,000	1.5	76,446,848	23.6	76,446,848	0.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 247,270,152
繰越金	1,000	628,954,000	122,523,196	751,478,196	3.6	751,478,574	100.0	751,478,574	3.8	100.0	0	0.0	0	0.0	378
諸収入	587,379,000	291,931,000	0	879,310,000	4.2	1,002,504,576	114.0	887,850,501	4.5	88.6	247,170	0.0	114,406,905	11.4	8,540,501
市債償	1,334,100,000	△ 270,424,000	338,200,000	1,401,876,000	6.7	1,020,276,000	72.8	1,020,276,000	5.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 381,600,000
合 計	17,526,000,000	2,229,729,000	1,230,005,530	20,985,734,530	100.0	19,899,499,019	94.8	19,528,179,318	100.0	98.1	27,968,360	0.1	343,708,284	1.7	△ 1,457,555,212

令和4年度 一般会計款別歳出一覧表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額						決 算 額			翌年度繰越額		不 用 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計		金 額 B	構成比 %	執行率 %	金 額 C	C/A %	金 額 D	D/A %
					金 額 A	構成比 (%)							
議 会 費	167,480,000	△ 10,523,000	0	0	156,957,000	0.7	155,175,960	0.8	98.9	0	0.0	1,781,040	1.1
総 務 費	2,382,729,000	1,072,625,000	76,012,000	5,894,000	3,537,260,000	16.9	3,147,822,379	16.5	89.0	262,950,000	7.4	126,487,621	3.6
民 生 費	5,593,696,000	458,211,000	299,175,000	0	6,351,082,000	30.3	5,956,779,900	31.1	93.8	0	0.0	394,302,100	6.2
衛 生 費	1,232,903,000	52,223,000	0	0	1,285,126,000	6.1	1,214,061,304	6.3	94.5	1,800,000	0.1	69,264,696	5.4
労 働 費	39,499,000	△ 2,053,000	0	4,730,000	42,176,000	0.2	39,569,211	0.2	93.8	0	0.0	2,606,789	6.2
農林水産業費	1,436,839,000	△ 14,691,000	203,580,850	0	1,625,728,850	7.7	1,073,418,760	5.6	66.0	528,740,100	32.5	23,569,990	1.4
商 工 費	660,303,000	480,295,000	0	0	1,140,598,000	5.4	1,129,938,750	5.9	99.1	0	0.0	10,659,250	0.9
土 木 費	922,754,000	14,388,000	259,170,000	0	1,196,312,000	5.7	1,083,308,530	5.7	90.6	107,769,701	9.0	5,233,769	0.4
消 防 費	769,267,000	938,000	0	0	770,205,000	3.7	766,627,473	4.0	99.5	0	0.0	3,577,527	0.5
教 育 費	1,258,250,000	31,212,000	146,745,000	16,026,000	1,452,233,000	6.9	1,244,004,080	6.5	85.7	165,735,600	11.4	42,493,320	2.9
災害復旧費	11,812,000	98,307,000	245,322,680	0	355,441,680	1.7	265,956,815	1.4	74.8	67,820,000	19.1	21,664,865	6.1
公 債 費	1,815,631,000	△ 2,892,000	0	0	1,812,739,000	8.6	1,812,567,482	9.5	100.0	0	0.0	171,518	0.0
諸 支 出 金	1,184,837,000	51,689,000	0	0	1,236,526,000	5.9	1,235,780,769	6.5	99.9	0	0.0	745,231	0.1
予 備 費	50,000,000	0	0	△ 26,650,000	23,350,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	23,350,000	100.0
合 計	17,526,000,000	2,229,729,000	1,230,005,530	0	20,985,734,530	100.0	19,125,011,413	100.0	91.1	1,134,815,401	5.4	725,907,716	3.5

別表6

令和4年度 一般会計節別集計表

(単位：千円)

節 名	議会	総務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	土木	消防	教育	災害復旧	公債	諸支出金	合 計
1 報 酬	65,489	45,179	66,543	18,811		15,231	5,295	1,157	25,478	68,983				312,166
2 給 料	21,510	410,079	202,101	119,560	2,237	119,193	30,411	110,934	6,907	125,437				1,148,370
3 職 員 手 当 等	32,305	547,309	94,974	50,640	573	53,242	13,704	53,616	3,431	55,108				904,902
4 共 済 費	27,602	146,300	64,022	32,606	603	37,835	11,001	37,463	2,240	39,193				398,865
5 災 害 補 償 費														
6 恩 給 及 び 退 職 年 金 費														
7 報 償 費		8,739	2,022	318		9	51	687	181	2,663				14,669
8 旅 費	159	3,335	3,300	1,798		203	606	155	103	1,858	50			11,567
9 交 際 費	148	431		30				10						618
10 需 用 費	3,199	60,336	31,695	60,245	4,770	20,949	4,422	37,604	11,259	175,691	658			410,829
10 食 糧 費		25		92					3	2				122
11 役 務 費	120	44,294	14,253	12,374	37	987	2,759	3,007	3,746	16,955				98,532
12 委 託 料	2,611	427,339	989,163	448,671	17,820	86,746	512,785	127,315	9,294	383,247	24,493			3,029,485
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,468	83,180	4,107	13,993	859	8,333	2,852	6,814	585	39,571	414			162,177
14 工 事 請 負 費		427,653		6,703		307,711	8,225	425,879		222,573	240,224			1,638,968
15 原 材 料 費			4,401	10		3,586		6,578	184	462	117			15,338
16 公 有 財 産 購 入 費														
17 備 品 購 入 費		6,850	1,198	15,164		310		1,173		25,281				49,976
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	563	500,442	1,973,673	415,625	12,669	406,776	147,417	270,783	702,647	52,779				4,483,373
19 扶 助 費			1,398,675	1,886						33,535				1,434,096
20 貸 付 金			5,000				390,400			500				395,900
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金			110			21		25		98				254
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		14,654	42,481	15,198				36				1,812,567		1,884,937
23 投 資 及 び 出 資 金						1								1
24 積 立 金		418,525				12,210				1				430,736
25 寄 付 金														
26 公 課 費		152	9	338		78	10	73	570	67				1,296
27 繰 出 金		3,000	1,059,054										1,235,781	2,297,834
合 計	155,176	3,147,822	5,956,780	1,214,061	39,569	1,073,419	1,129,939	1,083,309	766,627	1,244,004	265,957	1,812,567	1,235,781	19,125,011

別表7

令和4年度 特別会計節別集計表

(単位：千円)

節 名	国民健康保険	市有林野区	介護保険 (保険事業勘定)	介護保険 (介護サービス事業勘定)	後期高齢者医療	合 計
1 報酬	2,806	179	15,143	1,094		19,221
2 給料	21,861		33,730		2,237	57,828
3 職員手当等	10,731		16,719		682	28,132
4 共済費	7,175		11,385		594	19,154
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金費						
7 報償費		48	86			134
8 旅費	131		395	29		554
9 交際費						
10 需用費	2,958	10	2,372	112	675	6,126
10 食糧費						
11 役務費	14,736		14,125	28	5,852	34,740
12 委託料	39,613		29,276	3,072		71,961
13 使用料及び賃借料	11		120		2	132
14 工事請負費						
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費						
18 負担金補助及び交付金	3,933,051	222	3,354,525		650,077	7,937,875
19 扶助費			4,004			4,004
20 貸付金						
21 補償補填及び賠償金						
22 償還金利子及び割引料	3,842		45,480		633	49,955
23 投資及び出資金		2				2
24 積立金	8	130	31,790			31,928
25 寄付金						
26 公課費			12			12
27 繰出金				5,674		5,674
合 計	4,036,922	590	3,559,161	10,009	660,752	8,267,433

別表8

令和4年度 会計節別決算額比較表

(単位:千円)

	一 般 会 計				特 別 会 計				合 計									
	令和4年度		令和3年度		比 較		令和4年度		令和3年度		比 較		令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減	前年度対比 (%)	
1 報 酬	312,166	1.6	309,871	1.7	2,295	0.2	19,221	0.2	17,630	0.2	1,591	331,387	1.2	327,501	1.2	3,886	101.2	
2 給 料	1,148,370	6.0	1,163,953	6.4	△ 15,583	0.7	57,828	0.7	63,071	0.7	△ 5,243	1,206,198	4.4	1,227,024	4.6	△ 20,826	98.3	
3 職 員 手 当 等	904,902	4.7	946,901	5.2	△ 41,999	0.3	28,132	0.3	29,822	0.4	△ 1,690	933,034	3.4	976,723	3.7	△ 43,689	95.5	
4 共 済 費	398,865	2.1	404,838	2.3	△ 5,973	0.2	19,154	0.2	20,629	0.3	△ 1,475	418,019	1.5	425,467	1.6	△ 7,448	98.2	
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	
7 報 償 費	14,669	0.1	30,691	0.2	△ 16,022	0.0	134	0.0	137	0.0	△ 3	14,803	0.1	30,828	0.1	△ 16,025	48.0	
8 旅 費	11,567	0.1	16,301	0.1	△ 4,734	0.0	554	0.0	316	0.0	238	12,121	0.0	16,617	0.1	△ 4,496	72.9	
9 交 際 費	618	0.0	343	0.0	275	0.0	0	0.0	0	0.0	0	618	0.0	343	0.0	275	180.2	
10 需 用 費	410,829	2.1	349,604	1.9	61,225	0.1	6,126	0.1	5,492	0.1	634	416,955	1.5	355,096	1.3	61,859	117.4	
10 食 糧 費	122	0.0	113	0.0	9	0.0	0	0.0	0	0.0	0	122	0.0	113	0.0	9	108.0	
11 役 務 費	98,532	0.5	94,824	0.5	3,708	0.4	34,740	0.4	32,449	0.4	2,291	133,272	0.5	127,273	0.5	5,999	104.7	
12 委 託 料	3,029,485	15.8	2,727,562	15.1	301,923	0.9	71,961	0.9	61,740	0.7	10,221	3,101,446	11.3	2,789,302	10.5	312,144	111.2	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	162,177	0.8	162,964	0.9	△ 787	0.0	132	0.0	108	0.0	24	162,309	0.6	163,072	0.6	△ 763	99.5	
14 工 事 請 負 費	1,638,968	8.6	1,325,381	7.3	313,587	0.0	0	0.0	0	0.0	0	1,638,968	6.0	1,325,381	5.0	313,587	123.7	
15 原 材 料 費	15,338	0.1	13,284	0.1	2,054	0.0	0	0.0	0	0.0	0	15,338	0.1	13,284	0.0	2,054	115.5	
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	
17 備 品 購 入 費	49,976	0.3	42,343	0.3	7,633	0.0	0	0.0	0	0.0	0	49,976	0.2	42,343	0.2	7,633	118.0	
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,483,373	23.4	4,059,648	22.4	423,725	96.0	7,937,875	96.0	7,984,685	94.7	△ 46,810	12,421,248	45.3	12,044,333	45.4	376,915	103.1	
19 扶 助 費	1,434,096	7.5	1,365,759	7.5	68,337	0.0	4,004	0.0	3,920	0.0	84	1,438,100	5.2	1,369,679	5.2	68,421	105.0	
20 貸 付 金	395,900	2.1	395,900	2.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	395,900	1.4	395,900	1.5	0	100.0	
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	254	0.0	1,944	0.0	△ 1,690	0.0	0	0.0	0	0.0	0	254	0.0	1,944	0.0	△ 1,690	13.1	
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,884,937	9.9	1,926,373	10.7	△ 41,436	0.6	49,955	0.6	62,170	0.7	△ 12,215	1,934,892	7.1	1,988,543	7.5	△ 53,651	97.3	
23 投 資 及 び 出 資 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	2	0.0	2	0.0	0	3	0.0	3	0.0	0	100.0	
24 積 立 金	430,736	2.3	511,428	2.8	△ 80,692	0.4	31,928	0.4	45,357	0.6	△ 13,429	462,664	1.7	556,785	2.1	△ 94,121	83.1	
25 寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	
26 公 課 費	1,296	0.0	1,483	0.0	△ 187	0.0	12	0.0	28	0.0	△ 16	1,308	0.0	1,511	0.0	△ 203	86.6	
27 繰 出 金	2,297,834	12.0	2,248,699	12.4	49,135	0.1	5,674	0.1	103,258	1.2	△ 97,584	2,303,508	8.4	2,351,957	8.9	△ 48,449	97.9	
合 計	19,125,011	100.0	18,100,208	100.0	1,024,803	100.0	8,267,433	100.0	8,430,813	100.0	△ 163,380	27,392,445	100.0	26,531,020	100.0	861,425	103.2	